

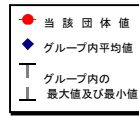
# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

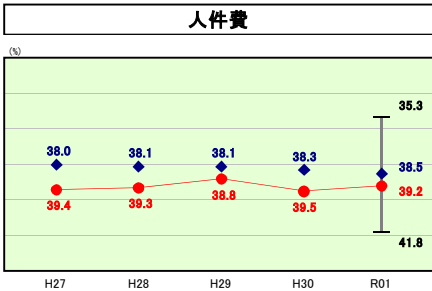
和歌山県

## 経常収支比率の分析

人口	954,258人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	947,173人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	4,724.65km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	548,495,105千円	将来負担比率	203.6%
歳出総額	535,861,333千円		
実質収支	6,719,898千円	グループ	H27 D H28 D H29 D
標準財政規模	293,691,174千円	(年度毎)	H30 D R01 D
地方債現在高	1,040,486,337千円		

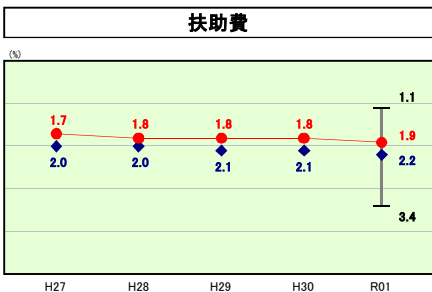


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



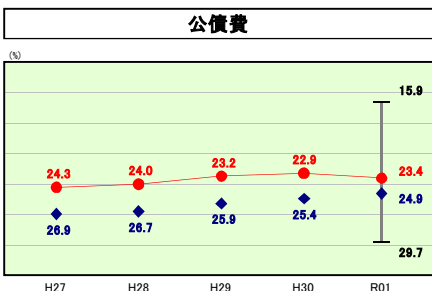
#### 人件費の分析欄

定数削減の効果等により、下降傾向となっていたが、平成30年度は人件費の歳出額は減少しているものの退職手当償還額減少に伴う経常経費充当一般財源の増加により増加した。  
 令和元年度については、新陳代謝による職員給の減少等により、0.3ポイント減少した。  
 半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことなどからグループ内平均値を上回っている現状にあるため、引き続き人件費の抑制に努めていく。



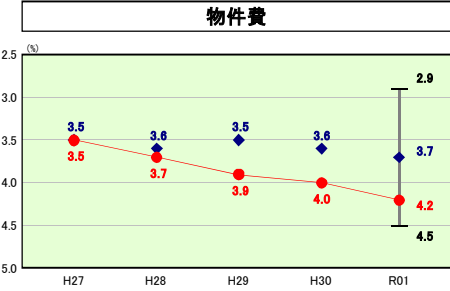
#### 扶助費の分析欄

平成28年度は、児童福祉施設措置費の増加等により増加したが、平成29年度以降は児童福祉施設措置費等の増加幅が小さいため、横ばいとなっていた。  
 令和元年度については、制度改正に伴う児童扶養手当の増加等により、0.1ポイント増加した。  
 グループ内平均値よりは0.3ポイント下回っている状況であり、引き続き制度の適正な運用に努めていく。



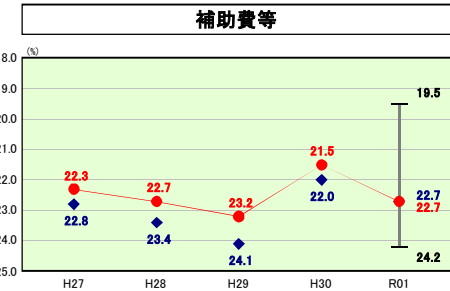
#### 公債費の分析欄

毎年度の臨時財政対策債の発行に伴い償還金は増加傾向にあるとともに、令和元年度は公共用地先行取得等事業債に係る元利償還金の増加等により、前年度に比べ0.5ポイントの増加となった。  
 繰上償還の実施等、将来の公債費負担軽減に努めてきたことや、出来る限り交付税措置のある地方債に発行を限定し、県債発行の抑制に努めてきたこと等により、グループ内平均値を下回っているが、今後とも県債発行額の抑制等により、公債費負担の軽減に努めていく。



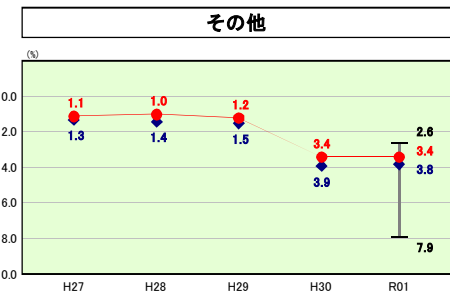
#### 物件費の分析欄

平成28年度は、消防学校建替等による経費が増加し前年度より0.2ポイント上昇し、グループ内平均値を上回る結果となった。  
 平成29年度は、消防救急デジタル無線中継局保守や庁舎、学校等に配備するネットワーク機器やPC等の買増による経費が増加し、前年度より0.2ポイント増加し、グループ内平均値を上回る結果となった。  
 平成30年度は、警察用装備品、県警へ後継機の装備品等の購入や学校等に配備するネットワーク機器やPC等の買増による経費が増加し、前年度より0.1ポイント増加し、グループ内平均値を上回る結果となった。  
 令和元年度は、IRの推進でアドバイザリー契約に要する経費等が増加し、前年度より0.2ポイント増加し、グループ内平均値を上回る結果となった。  
 引き続き効率的な事務執行により物件費の抑制に努めていく。



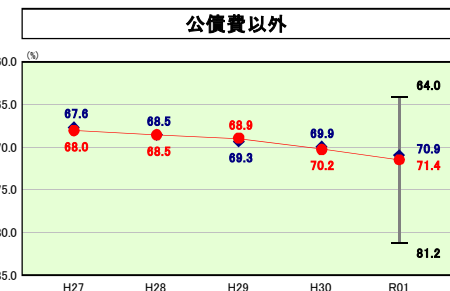
#### 補助費等の分析欄

社会保障関係経費等の増加により、上昇傾向となっていたが、平成30年度においては、国民健康事業特別会計の新設に伴う国保財政調整交付金等の繰出金への振替等により前年度に比べ1.7ポイントの減少となった。  
 令和元年度については、幼児教育・保育の無償化に伴う社会保障関係経費の増加等により、1.2ポイントの増加となった。  
 所要の社会保障関係経費を確保するとともに、各単独補助金等の見直しを検討するなど一層の抑制に努めていく。



#### その他の分析欄

ほぼ横ばいの傾向となっていたが、平成30年度においては、国民健康事業特別会計の新設に伴う国保財政調整交付金等の繰出金への振替等により、前年度と比べ2.2ポイントの増加となった。  
 令和元年度においては、前年度横ばいとなった。  
 今後、インフラの老朽化により、財政的な負担が増大するおそれがあるため、計画的かつ予防的な維持補修を行うことで費用を平準化し、コストの縮減に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

平成28年度は、歳出の人件費の減少等により経費は減少したものの、歳入の地方消費税の貨物割が大幅に減少したため、前年度に比べ0.5ポイント増加となった。  
 平成29年度は、地方消費税や個人県民税等が増加した一方、社会保障関係経費などの補助費等の増加により経費が増加したため、前年度に比べ0.4ポイントの増加となった。  
 平成30年度は、地方消費税や法人2税等が増加した一方、退職手当償還額減少に伴う経常経費充当一般財源の増加等により1.3ポイント増加した。  
 令和元年度は、法人2税等が増加した一方、河川費等の基準財政需要額の減少に伴う臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の減少等により1.2ポイントの増加となった。  
 引き続き諸経費の抑制に努めていく。